# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.11.7号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する アンケートにご協力を お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\_574FffkedBrnXwi

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

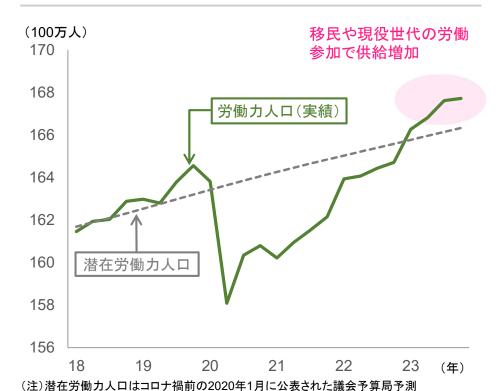
# ≪照会先≫

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮嵜浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

## 米国:労働市場の過熱感は緩和方向。労働供給増が賃金インフレの抑制要因に

- 10月の非農業部門雇用者数は前月差+15.0 万人(9月同+29.7万人)と増勢鈍化。市場予想を下回る結果に
  - ─ 失業率は3.9%に上昇。来月も上昇が続くと、景気後退入りを示す「サーム・ルール※」に接近・達成する可能性
  - 労働力人口は1.68億人と潜在労働力人口を上回っており、<mark>労働供給の増加が賃金インフレを抑制する一因</mark>に
- 7-9月期の雇用コスト指数や10月の週平均時給は賃金インフレのピークアウト継続を示唆
- ※ 失業率の3か月移動平均が 直近12カ月の最低水準から 0.5%pt上昇した時点から景 気後退開始と判断するもの

## 労働カ人口と潜在労働カ人口



(出所)米国労働省、議会予算局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (注)破線は2019年の水準 (出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 雇用コスト指数と週平均時給



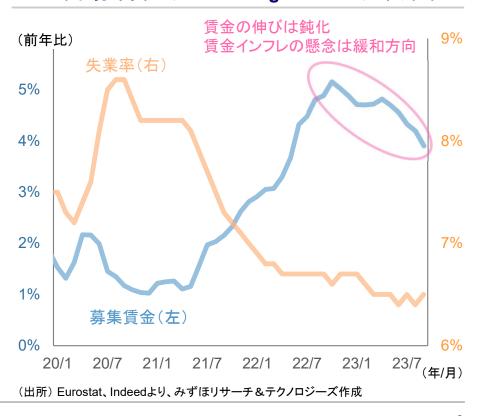
## 欧州:消費者物価は減速。賃金インフレの懸念もやや後退

- 10月のユーロ<u>圏消費者物価は前年比+2.9%(9月:同4.3%)と大きく減速</u>。水準は依然高いものの、エネルギー・食料品を除くコア指数も同+4.2%(9月:同4.5%)と減速方向
- 懸念された賃金インフレが進展する兆候も見られず
  - 募集賃金は上昇ペースが一服。依然低水準の失業率など未だ予断を許さないものの、足元では賃金インフレの懸念はやや後退

### ユーロ圏:消費者物価指数



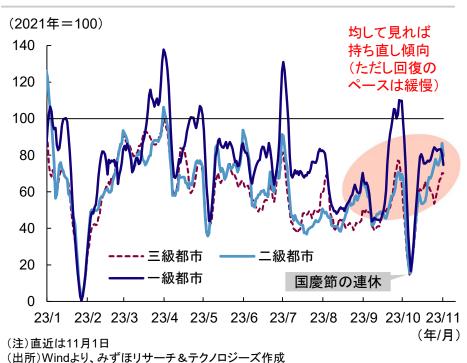
## ユーロ圏:募集賃金(Indeed Wage Tracker)と失業率



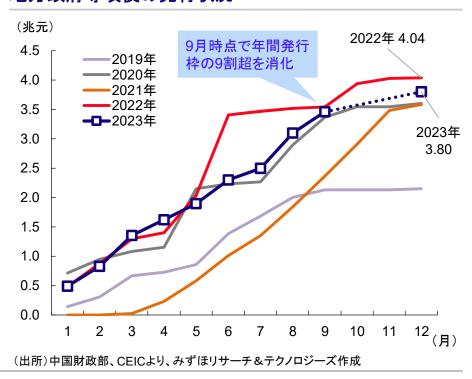
## 中国:不動産販売は緩慢な回復が続く。政府はインフラ投資で景気を下支え

- 日次データによる10月の<u>不動産販売は、均してみれば持ち直し傾向ながら、回復のペースは緩慢</u>
  - 9月に導入された需要喚起策などが回復の要因とみられるが、その効果の持続性には不透明感
  - 一価格は低下傾向で先安感があることなどが足かせとなり、不動産販売は一進一退の動きが続く見通し
- 地方政府は地方債の前倒し発行を促進。国債の追加発行分も充当し、インフラ投資加速で景気を下支え
  - 地方政府専項債の発行総額は9月時点で3.46兆元と、2023年の発行枠(3.8兆元)の9割超を消化
  - 全人代常務委員会は1兆元の国債増発を了承。うち5,000億元(名目GDP比0.4%)は年内に消化する計画

### 不動産販売戸数(日次・7日間移動平均)



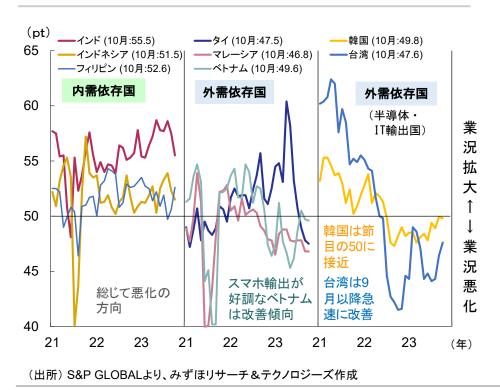
### 地方政府専項債の発行状況



## アジア: 半導体セクター持ち直しを受け、韓国・台湾で製造業PMIが改善傾向

- 10月の製造業PMIは、半導体セクターの持ち直しを背景に、外需依存国の一部で改善の動きが継続
  - 半導体関連の産業ウェイトが大きい韓国・台湾で改善がみられ、新規受注も持ち直しの動き
  - ─ 一方、他の外需依存国では、スマホ新製品輸出が好調なべトナムを除き、タイ・マレーシアでは景況感が一層悪化
- PC・スマホの在庫正常化やAI関連需要を背景に、世界の主要半導体メーカーの業績見通しはポジティブ
  - ─ エレキ製品(PC、スマホ、半導体等)需要の回復傾向が強まれば、関連産業が多いアジアにとっては追い風に

## アジア各国の製造業PMI



## 主要半導体メーカーによる今後の業績見通し

国·企業	今後の業績見通し
台湾·A社	・足元、PC・スマホで需要の安定化が見られ始めたとし、在庫管理が想定よりも健全化しているとの見方 ・AI関連需要が急増しており、ハイパフォーマンスコンピューティングの需要が加速することを確信
米国·B社	·AI向け半導体の売上増が下支え要因になる公算
韓国·C社	・AI搭載端末の普及で高性能DRAMチップの需要が高まる公算 ・在庫水準の正常化を踏まえ、PC・モバイル向けメモリ市場は回復加速を見込む ・2024年の半導体需要回復を予想
韓国·D社	・生成AI技術がGPU需要をけん引することなどから、 <b>DRAM事</b> <b>業の回復が加速する見込み</b>
米国·E社	・ノートPC向けAI搭載ソフト普及などを背景に、PC市場は健全な回復を見込む
米国·F社	・携帯電話業界の過剰在庫がようやく解消されつつあることを 示唆

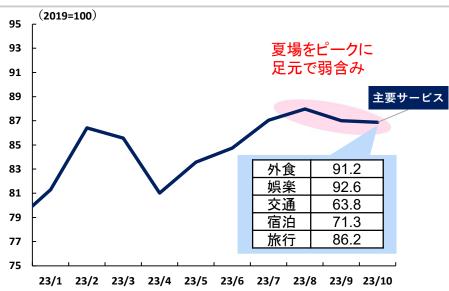
(出所)各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 日本:10~12月期の個人消費は力強さに欠けるスタート

- 主要なサービス消費は足元伸び悩み
  - 一クレジットカード取引データに基づく10月前半の主要な対人型サービス消費は、実質ベースで7~9月対比▲0.5%と 微減。外食や娯楽が引き続き牽引役となる一方、人手不足等による価格高騰で回復が鈍い宿泊や交通が下押し
- 10月の新車販売はやや持ち直したものの、先行きは工場停止による供給制約が回復のボトルネックに
  - 10月の新車販売台数は7~9月対比+1.1%と、9月の生産増加を背景に持ち直し
  - 一方、10月後半の工場停止により生産が滞ったとみられ、11月以降の新車販売台数を抑制する見込み

### 主要な対人型サービス消費の推移(RT季節調整値)

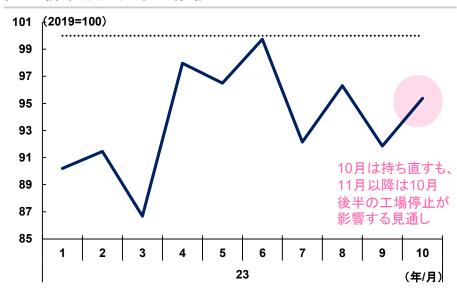


(年/月)

(注)「外食」「娯楽」「交通」「宿泊」「旅行」の5業種について、それぞれ該当する物価指数 (総務省)で実質化し、加重平均した値。10月は前半のみ

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 国内新車販売台数の推移



(注)国内新車販売台数は、乗用車(含む軽)ベース。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所)経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より、みず ほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 日本:経済対策はGDP成長率を+0.9%程度押し上げ

■ 政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定。財政支出は21.8兆円、事業規模は37.4兆円

(単位:兆円)

- 2023年度補正予算追加歳出(13.1兆円)と定額減税による税収還元策を合わせると17兆円台前半程度
- 2023年度GDPを+0.1%程度(低所得世帯への給付等)、2024年度GDPを+0.8%程度(所得税減税、国土強靭化に係る公共事業の進捗、国内投資支援等)押し上げと試算
- ─ なお、みずほリサーチ&テクノロジーズの経済見通し(9月時点)では、経済対策の大部分を既に織り込み済みであり、見通し対比上振れ幅は、2023年度: +0.1%程度、2024年度: +0.2%程度に

## 経済対策の財政支出・事業規模の内訳

#### 財政支出 事業規模 国•地方 財投 物価高対応 6.3 6.3 12.8 持続的賃上げと所得向上、地方の成 3.0 30 9.1 成長力の強化、国内投資の促進 4.7 4.5 0.2 7.5 人口減少を乗り越え、変化を力にする 1.6 1.6 0.0 1.7 社会変革 安全・安心の確保(国土強靱化、防 6.1 0.7 5.4 6.3 災・減等)

21.8

20.9

0.9

37.4

(出所)内閣府資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 経済対策の短期的な経済効果(試算)

	2023年度 2024									
合計	0.1	0.8								
個人消費	0.1	0.2								
設備投資	0.0	0.1								
公共投資	0.0	0.5								
政府消費	0.0	0.0								

(注)現時点で施策ごとの予算規模の内訳が不明であり、幅をもってみる必要がある (出所)内閣府資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



計

## 金融市場:米企業決算は概ね良好も、米国株押し上げの材料につながらず

- 2023年第3四半期米企業決算は概ね良好も、米国株は一時下落基調に
  - ─ 全体でみると、8割の企業が、アナリスト予想対比上振れの結果、EPS成長率は4四半期ぶりのプラス成長に
  - \_ しかし、米国株は一時下落基調に
    - ★金利上昇や中東情勢懸念が売り材料となるほか、一部主力ハイテク企業の決算内容を悲観した売りも要因
    - 主カハイテク企業で構成されるNYFANG指数は、23年5月以降、米金利上昇にも関わらず、企業業績期待から 大きく上昇。しかし今期は、一部予想下回る決算内容や、先行き不透明感が嫌気され、金利上昇以上に下落

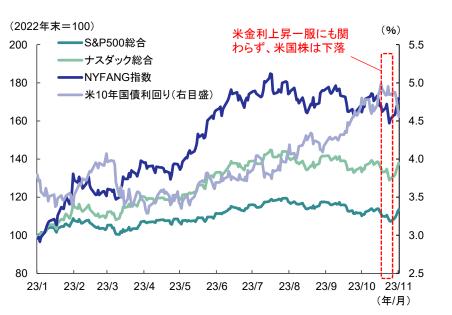
### 2023年第3四半期決算発表内訳

	上振れ	サプライズ なし	下振れ	報告率 (%)	EPS 成長率 (前年比)
エネルギー	68%	0%	32%	82.6	-36.2%
素材	78%	4%	17%	79.3	-13.5%
資本財	85%	3%	12%	88.3	10.2%
一般消費財	79%	5%	15%	73.6	56.0%
生活必需品	85%	7%	7%	71.1	7.5%
ヘルスケア	83%	4%	13%	71.9	-26.1%
金融	82%	0%	18%	95.8	16.7%
情報技術	91%	2%	7%	71.9	2.5%
通信サービス	94%	0%	6%	77.3	33.3%
公益	72%	8%	20%	83.3	5.7%
不動産	62%	17%	21%	93.5	1.4%
S&P500	81%	4%	14%	81.1	2.9%

(注)S&P500でデータが取得できた企業

(出所) Refinitiv、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 各米国株指数と米金利の推移



(注)NYFANG指数=メタ、アマゾン、ネットフリックス、アルファベット、エヌビディア、アップル、テスラ、マイクロソフト、ブロードコム、スノーフレーク

(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場:日銀の次の政策修正が、円高に作用する可能性

- 米利上げ開始以降の円安・ドル高はドル要因が65%、円要因が35%。ドル高主導だが、円安要因も一定程度寄与
  - ― ドル高要因は①大幅な米利上げ、②底堅い米景気。円安要因は日銀の金融緩和策の継続
  - 2022年末に日銀がYCCを修正し、市場で金融緩和修正観測が高まった局面では、円高圧力が高まった
- 日銀政策修正による円金利上昇圧力は限定的。一方、為替市場で政策修正の織り込みが進めば円高要因に
  - 7月以降、日銀の政策修正期待等から日本2年国債利回りは上昇も、円高圧力は限定的で、今後の円高余地
  - 一 投機筋による円売りポジションは高水準で、日銀の政策修正が円売りポジション解消のきっかけとなる可能性

### ドル円相場の変動要因分解



(注)円、ユーロ、ポンド、豪ドル、NZドル、カナダドル、スイスフランについて、対ドルレートで主成分分析を実施。第1主成分をドル要因、その他の主成分の合計を円要因と仮定(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本2年国債利回りと円高・円安圧力



(注)ドル円相場の円安圧力は、左図の緑色部分 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付		経済指標等		実績	予想	前回
10/31 (火)	日本	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	0.2	2.5	▲ 0.7
		百貨店・スーパー販売額(9月)	前年比(%)	5	-	7 ↑
		新設住宅着工戸数(9月)	前年比(%)	▲ 6.8	<b>▲</b> 4.7	▲ 9.4
		消費者態度指数(10月)		35.7	_	35.2
		完全失業率(9月)	%	2.6	2.6	2.7
		有効求人倍率(9月)	倍	1.29	1.30	1.29
	米国	週間小売売上高(10月23日)	前年比(%)	5.3	_	5.0
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)		102.6	100.0	104.3 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(8月)	前年比(%)	2.2	1.6	0.2 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(10月)		44.0	45.0	44.1
		雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	1.1	1.0	1.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月)	前年比(%)	2.9	3.1	4.3
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	4.2	4.2	4.5
		ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3)	前期比(%)	▲ 0.1	0.0	0.1
	中国	製造業PMI(10月)		49.5	50.2	50.2
		非製造業PMI(10月)		50.6	_	51.7

(注)予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付		経済指標等		実績	予想	前回
11/1 (水)	米国	ISM製造業指数(10月)		46.7	49.0	49.0
		ADP民間雇用者数(10月) 前月	月差(万人)	11.3	15.0	8.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(9月) 前月	月差(万件)	955.3	925.0	949.7 ↓
		FOMC(10/31·11/1日)				
	中国	財新製造業PMI(10月)		49.5	50.8	50.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(10/31·1日)		12.25%(25bp引	き下げ)	
11/2(木)	米国	新規失業保険申請件数(10月23日) 万/	人	21.7	21.0	21.2
		製造業新規受注(9月) 前月	月比(%)	2.8	2.4	1.0 ↓
		労働生産性(速報値)(Q3) 前期	期比年率(%)	4.7	4.10	3.6 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q3) 前期	期比年率(%)	▲ 0.8	0.7	3.2 ↑
	英国	英中銀金融政策委員会(1·2日)				
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(1・2日)		3%に据え置き		
11/3(金)	日本	文化の日(日本休場)				
	米国	ISM非製造業指数(10月)		51.8	53.0	53.6
		失業率(10月)		3.9	3.8	3.8
		非農業部門雇用者数(10月) 前月	月差(万人)	15.0	18.0	29.7 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月) 前月	月比(%)	0.2	0.3	0.3 ↑
		前名	年比(%)	4.1	4.0	4.3 ↑
	中国	財新サービス業PMI(10月)		50.4	_	50.2

<sup>(</sup>注)予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付		経済指標等		実績	予想	前回
11/6(月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21-22分)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(10月)		46.5	46.5	46.5
11/7 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月)	前年比(%)	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.5
		名目賃金(現金給与総額)(9月)	前年比(%)	1.2	-	0.8 ↓
	米国	週間小売売上高(11月4日)	前年比(%)	-	1	5.3
		貿易収支(9月)	10億ドル	-	▲ 59.9	▲ 58.3
	中国	貿易収支(10月)	10億ドル	-	82.0	77.7
		輸出総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	▲ 3.3	▲ 6.2
		輸入総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	<b>▲</b> 4.8	▲ 6.2
11/9 (木)	日本	経常収支(9月)	億円	_	30,008	22,797
		貿易収支(国際収支)(9月)	億円	_	ı	<b>▲</b> 7,495
		景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断DI	_	ı	49.9
		日銀金融政策決定会合における主な意見(10/30・31分)				
	米国	新規失業保険申請件数(11月4日)	万人	-	21.8	21.7
	中国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	-	▲ 0.1	0.0
11/10(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)		-	63.7	63.8

<sup>(</sup>注)予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付		経済指標等		実績	予想	前回
11/13(月)	日本	国内企業物価指数(10月)	前年比(%)	-	-	2
	米国	財政収支(10月)	10億ドル	-	▲ 30	▲ 171
11/14 (火)	米国	週間小売売上高(11月6日)	前年比(%)	-	-	-
		消費者物価指数(10月)	前年比(%)	-	-	3.7
		消費者物価指数(前月比)(10月)	前月比(%)	-	0.1	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	-	4.1
			前月比(%)	-	0.3	0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q3)	前期比(%)	-	-	▲ 0.1
11/15 (水)	日本	GDP(1次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	▲ 0.6	4.8
		設備稼働率(9月)	前月比(%)	-	-	0.5
	米国	小売売上高(10月)	前月比(%)	-	0.0	0.7
		生産者物価指数(10月)	前年比(%)	-	-	2.2
			前月比(%)	-	0.1	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	-	2.7
			前月比(%)	-	0.2	0.3
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)		-	▲ 2.2	<b>▲</b> 4.6
	中国	鉱工業生産(10月)	前年比(%)	-	-	4.5
		小売売上高(10月)	前年比(%)	-	-	5.5
		固定資産投資(10月)	前年比(%)	-	-	3.1

<sup>(</sup>注)予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付		経済指標等		実績	予想	前回
11/16(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(10月)	億円	-	-	721 ↑
		輸出(10月)	前年比(%)	-	-	4.3
		輸入(10月)	前年比(%)	-	-	▲ 16.4 ↓
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.5
	米国	新規失業保険申請件数(11月6日)	万人	-	-	-
		鉱工業生産(10月)	前月比(%)	1	▲ 0.3	0.3
		設備稼働率(10月)	%	1	79.4	79.7
		ネット対米長期証券投資(9月)	10億ドル	-	-	63.5
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)		1	▲ 11.0	▲ 9.0
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
11/17(金)	米国	住宅着工件数(10月)	万戸(年率)	1	133.0	135.8
		住宅着工許可件数(10月)	万戸(年率)	1	145.0	147.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(10月)	前年比(%)	-	-	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	-	-	4.2

<sup>(</sup>注)予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

<sup>(</sup>出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12
	日本	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8		
実質GDP 成長率	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	
(%)	ユーロ圏	57.4	▲ 0.2	1.9	8.6	8.5	2.1	2.8	3.3	1.4	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	

(注)日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所)内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
インフレ率 (%)	日本	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0		
	米国	6.3	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.4	3.4		
	ユーロ圏	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	
	中国	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0		
	日本	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8		
コア インフレ率	米国	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.8	3.7		
(%)	ユーロ圏	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	
	中国	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8		
	日本	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6		
失業率	米国	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9	
(0()	ユーロ圏	6.6	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4	6.5		
	中国	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2			

(注)日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績(出所)終務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	日経平均	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	31,950
	ダウ平均	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	34,061
株価	ユーロストックス50	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,175
	独DAX	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	15,189
	上海総合	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,031
	日本	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.93
長期金利	米国	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.57
(%)	ドイツ	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.64
	中国	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.67
	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
政策金利	米国	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
(%)	ユーロ圏	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45
	ドル円	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	149.4
為替	ユーロドル	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.073
	ドル人民元	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.301

(注)月末値(2023/11は11月3日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(11~2月)

(注)予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(11~2月)

	11月	12月	1月	2月
米国	1 FOMC(10/31·11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)	3 FOMC議事録(12/12·13分)	1 製造業ISM指数(2月)
	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	1 米3年国債入札	6 貿易収支(10月)	4 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(2月)
	1 米10年国債入札	6 労働生産性(7~9月期改訂)	4 米10年国債入札	7 貿易収支(1月)
	1 米30年国債入札	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	7 労働生産性(10~12月期改定)
	2 労働生産性(7~9月期暫定)	7 米10年国債入札	5 雇用統計(12月)	8 雇用統計(2月)
	3 雇用統計(10月)	7 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(12月)	12 CPI(2月)
	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	9 貿易収支(11月)	14 PPI(2月)
	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)	11 米20年国債入札	14 小売売上高(2月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)	11 CPI(12月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)	12 PPI(12月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
	14 CPI(10月)	13 FOMC(12·13日)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)	17 小売売上高(12月)	19 住宅着工・許可件数(2月)
	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	20 FOMC(19·20日)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 米20年国債入札	18 米2年国債入札	21 経常収支(10~12月期)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	18 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	18 米7年国債入札	26 耐久財受注(2月)
	16 米20年国債入札	19 住宅着工・許可件数(11月)	18 住宅着工・許可件数(12月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	29 GDP(10~12月期確報)
	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7~9月期確定)	25 GDP(10~12月期速報)	29 個人所得・消費支出(2月)
	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	25 新築住宅販売件数(12月)	
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	1	
	22 FOMC議事録(10/31·11/1分)	21 米2年国債入札	26 個人所得•消費支出(12月)	
	22 耐久財受注(10月)	21 米5年国債入札	31 雇用コスト指数(10~12月期)	
	22 米2年国債入札	21 米7年国債入札	31 シカゴPMI指数(1月)	
	22 米5年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	31 FOMC(30·31日)	
	22 米7年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	27 新築住宅販売件数(10月)	22 新築住宅販売件数(11月)		
	29 GDP(7~9月期暫定)	22 耐久財受注(11月)		
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)			
	29 ベージュブック(地区連銀経済報告) 30 シカゴPMI指数(11月)	29 シカゴ PMI指数(12月)		
	2 英中銀金融政策委員会(1·2日)	14 ECB政策理事会	25 ECB政策理事会	
欧 州	2 大中蚁亚酰以来安良云(I <sup>*</sup> 2口)	14 ECD 以永珪争云 14 英中銀金融政策委員会(13·14日)	20 上〇日以宋任尹云	
		4 犬中或立際以來安貝云(13 14日)		

(注)予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成





## 旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中!



ご視聴・チャンネル登録お待ちしております!



公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

https://www.mizuhort.co.ip/publication/eves/index.html

(ORコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html



調査リポート(無料)

経済・金融動向を解説



https://www.mizuhort.co.jp/publication/report/research/index.html



メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ!



ご登録はORコード®をスキャンして頂くか、 ブラウザから下記URLを入力してください。

https://www.mizuho-

rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html

お問い合わせ:

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>



PCの方は

### ★次回の発刊は、11月14日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

